

第3期計画 項目案抽出表 (第1回審議会委員意見及び事後提出意見より)

大分類	中分類	意見内容
啓発・教育の推進	市民への啓発や教育の充実	市民意識調査結果の、伊丹市男女共同参画計画の認知度が予想以上に低い。市民は、男女共同参画の言葉は聞いたことがあっても、内容をあまり理解していないのでは。 男女共同参画推進のためには、市民への啓発や教育を、もっと充実させる。
	若年世代への啓発・教育の強化	若い世代や子どもたちに性別による格差などの社会の問題など、男女共同参画について、早くから知識を身につけさせる。
	効果的な情報発信等	男女共同参画をより多くの人に認識・理解してもらうため、もっと細かく、立場によって違うアプローチを。 子育て、介護、労働など、様々な立場の人に対し、情報量の多すぎる冊子より、身近に感じてもらえるような活動や、冊子を。
	地域での研修の場	(基本目標3「男女共同参画社会を支える市民意識を高める」のうち、「2次世代の人々に対して男女共同参画の意識を育てる」取組について) 地域での研修の場が持てないか。
	学校での教育の方法・内容の見直し	学校教育に対する期待は大きい。学校教育の中でどのようなことを学んでもらうべきかについて提言すべき。
	拠点施設の充実強化による、男女共同参画の視点を持つ人材の育成	男女共同参画センターの役割が大きい。幅広い分野の啓発や支援を実施していかなければならない。専門家によるセミナーや相談などは、とても重要。男女共同参画の視点を持った人材の育成も必要。 男女共同参画の視点を持った人が、家庭、職場、地域などで良い影響を与える存在になり、市民の意識を高めることにつながる。
	DVでも何でも、被害者は女性という先入観・偏見の払拭	(基本目標6「女性への暴力を始めとする」について) 最近は男性への暴力も増えている。女性は弱くて守るべきという先入観をなくし、両方が助け合うイメージへ。セクシュアルマイノリティの人も含め、DVIに限らず、女性だけが被害者という視点は変えた方がいい。 デートDV防止の授業の中で、男性被害の現実も話している。市でも引き続き広める努力を。
啓発拠点の充実強化	啓発・教育の推進のため、男女共同参画センターこころを、より多くの市民に利用してもらえるよう、事業内容の充実強化が必要。 また、デジタル化への対応として、センターに足を運ばなくとも、インターネット上で男女共同参画を学べるような機能を、より拡充できれば。	
子育てと仕事の両立	子育て中の就労促進	次期計画でも、やはり子育てにスポットを当てたい。 市民意識調査結果の、「現在働いていない理由」で、一番が高齢、次が経済的に働く必要がない、その次に同率で、子育て中と、希望の職が見つからないとなっている。子育て中と希望の職が必ずしもリンクしているとは限らないが、子育て中で社会に戻りたい時に、子どもを幼稚園に行かせながら働ける時間は限られ、面接でも、時間が一番ネックになる。 子育て中で何かしたい、コロナ禍の中で、できる事をやりたいと探しても、なかなか実現できない現実がある。何か改善できる案を。
	子育て中の就労促進	男女共同参画センターでも、子育て中で働きたいが、時間の条件がなかなか合わないと聞いている。 対応の一つとして、センターで、就労支援セミナーを行い、その後に、市とハローワークと共同で、短時間の勤務のための就職相談会を開催する。
	子育て支援等の職場での意識改革	子育てとの両立は、職場の意識改革がないと難しい。 周りの意識改革、効果的な啓発の、全世代に向けた手法の検討が必要。
	子育て、介護中の就労の促進	就労相談窓口では、市内でのパート希望者は、自転車で15分など自宅近くで就労したいという人が多く、事情を聞くと、子育て中や介護中という人が多い。 管内の事業所の求人倍率は、今、0.7倍程度。もともと求人件数が少ない中で、更に条件が限られる人も多く、相談業務においてもミスマッチを感じる。

子育て・介護と仕事の両立	子育て・介護に応じたキャリア継続支援	<p>これからの企業の問題として、女性も男性も、介護によるキャリア断絶の問題が高まっている。</p> <p>これまでの日本の働き方は、時間に縛られた働き方で、フルタイムが基本。フルタイム以外の人は、違うラインの働き方をせざるを得ず、どうしてもキャリアが断絶したり、経験を積むことなく一定期間過ごすことになる。</p> <p>育児についても、企業の育児短時間の制度と、子の人数によると、短時間勤務の期間が相当長期間になる人もいる。その期間中に、その人に何をしてもらうかが、非常に大事。短時間だからと補助的な仕事しか与えられなければ、その人は、その能力しか身に付かないので、いざフルタイムで主幹的な仕事をしようとしても難しい。</p> <p>短時間勤務の期間でも、きちんと経験を積める働き方ができる、体制・社会作りが必要。</p>
子育て中の社会参加の促進	子育て中(介護とのダブルケア含む。)の地域活動等への参加促進	<p>育児(介護とのダブルケアを含む。)をしながらの社会参加として、地域活動も高齢化しているの、プチ就労ではないが、限られた時間で地域のため、誰々のためになる役割づくりをするなどの視点も必要では。</p>
男性の子育て参加促進	男性のPTA活動等、子育てへの参画促進	<p>父親がPTA会長をやり、母親が地域の人と繋がるという形は昔のことで、今や逆に、男性の成り手がほぼいない。仕事が休めない父親の事情から、会長も女性が多くなってきている。会長が女性というのは、大変喜ばしいことではあるが、子供の小学校、中学校での対応は、すべて母親が担う。仕事もあるのに、学校生活の援助もしないといけな、習い事もある、けれど男性は仕事があるから、となる。</p> <p>逆に男性が、女性の中にうまく溶け込めるような方法、男性の育児参加をもう少し盛り込んでいけたら。</p> <p>PTAの副会長をしていた時に、PTA改革みたいなことができないかと思ったが、中に入ると声を上げにくかった。そこは男性が比較的、ポストについて、男性の時間に合わせて、夜に会議をしたりもしていたが、やはり日常的には昼間の会議が多かった。郊外の住宅地では母親中心になる傾向が非常に強いと感じた。</p> <p>変えにくいところをどうしたら変えられるのか、具体的に計画に盛り込めたら。</p>
男性の子育て・地域活動参加促進	男性の子育て・地域活動への参画促進	<p>PTA、自治会など、地域活動団体への男女の参加については、地域によって課題が違い、男性ばかりで女性が入れないということもあれば、女性ばかりが多いというような問題もあり、特に、郊外を含む都市部で女性が役割を担うことが多いように思うので、男性の子育て参加・地域活動参加について、実情に応じた案を盛り込めたら。</p>
介護への支援	単身化を踏まえ、子育て支援のみでなく、介護への支援・共助の促進	<p>子育て支援を前面に出すと、子育てに関係のない人たちもいる。女性、女性と言いつたり、女性に手厚くというのは難しいと感じる。</p> <p>一方で、介護という大事な問題があり、人生100年時代の中、単身世帯も増えている中で、親の介護と、その長期化の問題がある。</p> <p>子育てでも大事だが、介護の視点も入れることがとても大事だ。子育てでも介護でも助け合うことで、お互いさまの精神で、社会が回っていくと考える。</p>
コロナ影響(困難女性支援)	コロナの影響による、孤立女性への支援や、女性の失業への対策	<p>コロナ禍において、子育て世代、高齢者も含め、女性の実験的な引きこもりや、危険を感じ妊娠を避けたり、企業の倒産等での失職が特に女性に多いなど、女性への影響が非常に大きいように感じる。これについて、次期計画案に盛り込めれば。</p>
コロナ影響(妊産婦支援)	妊産婦等への支援	<p>コロナの影響で出産を控える人や、出産したが誰にも手伝わってもらえない人もたくさんいるのでは。妊婦や、出産したばかりの人、出産を考えている人への支援を検討できたら。</p>
コロナ影響(ライフスタイル等変化に応じた支援)	生活環境やライフスタイルの変化に応じた支援	<p>新計画については、コロナ禍の影響を反映させるような内容も必要。</p> <p>非常事態宣言下でなくても、在宅勤務やテレワークの率も一定上がってきている。アフターコロナでは、男性も家にいる時間が多くなったり、生活環境やライフスタイルも変わってくると思われ、何らかの反映が必要では。</p>
自殺防止	若者と女性の自殺防止	<p>(オンブード報告の23ページの自殺予防に関し) 若者と女性の自殺者数が増えているので、防止のため必要な手立てを計画に盛り込めたら。</p>
困難女性支援	非正規労働の女性や、単身女性への支援と、女性の自殺増加との因果関係	<p>単身の女性、特に非正規労働の女性の困難について、スポットライトを当てていきたい。</p> <p>非正規労働や単身の女性の貧困は、かなり深刻。離婚でもなくDVでもなく、それでも生活に困難を抱えている。困窮相談窓口など、何らかの具体的な支援につなげ、社会との関わりを持つような仕組みが必要。</p> <p>生きづらさ、困難を有する女性の問題、単身女性の生き方の多様性や貧困問題に取り組んでいく必要がある。コロナ禍での女性の自殺者数の増加には、その辺りも背景にあるのではないかと、分析が必要では。</p>
	単身化による女性の困窮・孤立の支援	<p>単身化による困窮や社会と繋がれない問題は女性だけのものではないが、特に女性の問題は、コロナを契機に増えていくのだろう。スポットを当てたい。</p>

ひとり親家庭への支援促進	教育、福祉等との連携による相談等事業	(基本目標5「困難を有する女性などに対する施策を推進する」のうち、「1 ひとり親家庭に対する施策を推進する」取組について) こどもの進学や就職に向けて、親の家計管理についての研修や相談の場を、市関係部局で連携して実施しては。
雇用の質の向上と、働き方改革の推進	雇用の確保・質の向上と、多様な働き方のための労働環境の整備	男女共同参画の実現には、雇用の確保、とりわけ、その質の向上が不可欠。良質な雇用が、安定した生活を実現する。多様な人材が活躍できる社会環境と、ライフステージに見合った柔軟な働き方が実現できる労働環境の整備に取り組まなければならない。
働き方改革の推進	労働時間の見直し	男女共同参画には、ワーク・ライフ・バランスの実現が不可欠。働き方の改革が必要。 特に労働時間について、正社員は1990年代から大きな変化がないまま進んでいる。 労働時間の見直しに繋がる提言を盛り込みたい。時間の見直しがなければ、現状女性の登用や社会進出は困難。
性暴力の防止	性教育の充実	(基本目標6の「女性への暴力を始めとするあらゆる暴力の根絶」について) 未成年者の妊娠や相談がコロナ禍の中で増えていると聞くと、性暴力の防止の観点から、性教育は非常に重要。 性暴力の防止のため、性行為の意味、断り方や、妊娠による女性のリスクを、子どもの頃から、きちんと教える性教育を。
市民、行政、団体等の連携推進	市民や行政、団体等の連携、ネットワークの構築	男女共同参画センターが主となって、各団体や企業・行政・学校等と協力・連携しながらネットワークを構築し、男女共同参画社会を進めていく。
市民活動の促進	活動しやすい環境の整備	地域の施設を無料で利用できるなど、市民活動がしやすい環境を整備することで、各世代を盛り上げていくことができるのでは。
(着眼点に関する意見)	数値等に囚われない、問題の本質の分析	男女共同参画社会というのは、進んでいるようで全く進んでいないというのが実感。 数値的には以前よりずいぶん上がってきているが、中身が変わってきているのではないか。 例えば先ほどのPTAの役員の話は象徴的で、昔は、男女共同参画は、女性をリーダーにしていこうという動きだったが、それが今は、女性のリーダーは増えていても、状況や問題の中身が違ってきている。 数値目標の達成に囚われず、本質的な問題を見ていくべき。